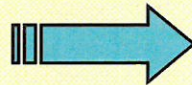


国内の子の引渡しの強制執行の手数料について

【現在の国内執行の手数料】

【根拠】

動産引渡執行に関する民事執行法169条の類推適用



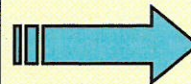
【手数料額】

動産引渡執行と同額(7000円)

【ハーグ条約実施法施行後における国内執行の変容】

【子の利益に対する配慮の要請】

- ・執行場所を原則として債務者の住居に限定
- ・威力行使の制限
- ・債務者及び子の説得を中心とする執行



【充実した準備行為の要請】

- ・債権者(代理人)との調整
- ・家庭裁判所との連絡調整
- ・専門家との連携等

【ハーグ条約実施法施行後における国内執行の手数料】

【根拠】

ハーグ条約実施法に基づく解放実施に類似
(手数料規則28条)



【手数料額】

ハーグ条約実施法に基づく解放
実施と同額(2万5000円)